

証券コード6859

エスペック株式会社

2021年度(2022年3月期)

決算説明

2022年5月25日

代表取締役 執行役員社長 荒田 知

決算総括

エレクトロニクス関連を中心に好調に推移し、受注高は過去最高を更新
売上高は電子部品不足により伸びず、利益面も調達コスト・販管費により減少

	前期比	予想比(2022年2月修正)
■ 受注高	○ 装置事業(主に環境試験器)が大幅に増加	○ 装置事業(主に環境試験器)が引き続き好調
■ 売上高	○ 装置事業(主に環境試験器)とサービス事業が増加	○ 装置事業がやや下回るが予想どおり
■ 営業利益	× 調達コストの上昇と受注拡大に伴う販管費の増加により減少	× 原価率の悪化と販管費の増加により下回る
■ 経常利益 当期純利益※	× 営業利益の減少により減少	○ 投資有価証券売却益などにより予想どおり

※親会社株主に帰属する当期純利益

■ 1株当たり配当金は、期初計画のとおり、中間18円、期末42円、年間60円を予定

損益の状況

(百万円)

	2020年度 実績	2021年度 予想(22年2月)	2021年度 実績	前期比	予想比
受注高	37,580	50,800	51,303	+36.5%	+1.0%
売上高	38,668	42,200	41,852	+8.2%	△0.8%
売上原価 (原価率)	25,255 (65.3%)	27,900 (66.1%)	27,849 (66.5%)	+10.3% 1.2pt悪化	△0.2% 0.4pt悪化
売上総利益	13,412	14,300	14,003	+4.4%	△2.1%
販管費	10,839	11,900	12,034	+11.0%	+1.1%
営業利益	2,572	2,400	1,968	△23.5%	△18.0%
経常利益	2,840	2,600	2,322	△18.2%	△10.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,961	1,900	1,905	△2.8%	+0.3%

2021年7月よりエスベックサーマルテックシステム株式会社を連結の範囲に含めています。

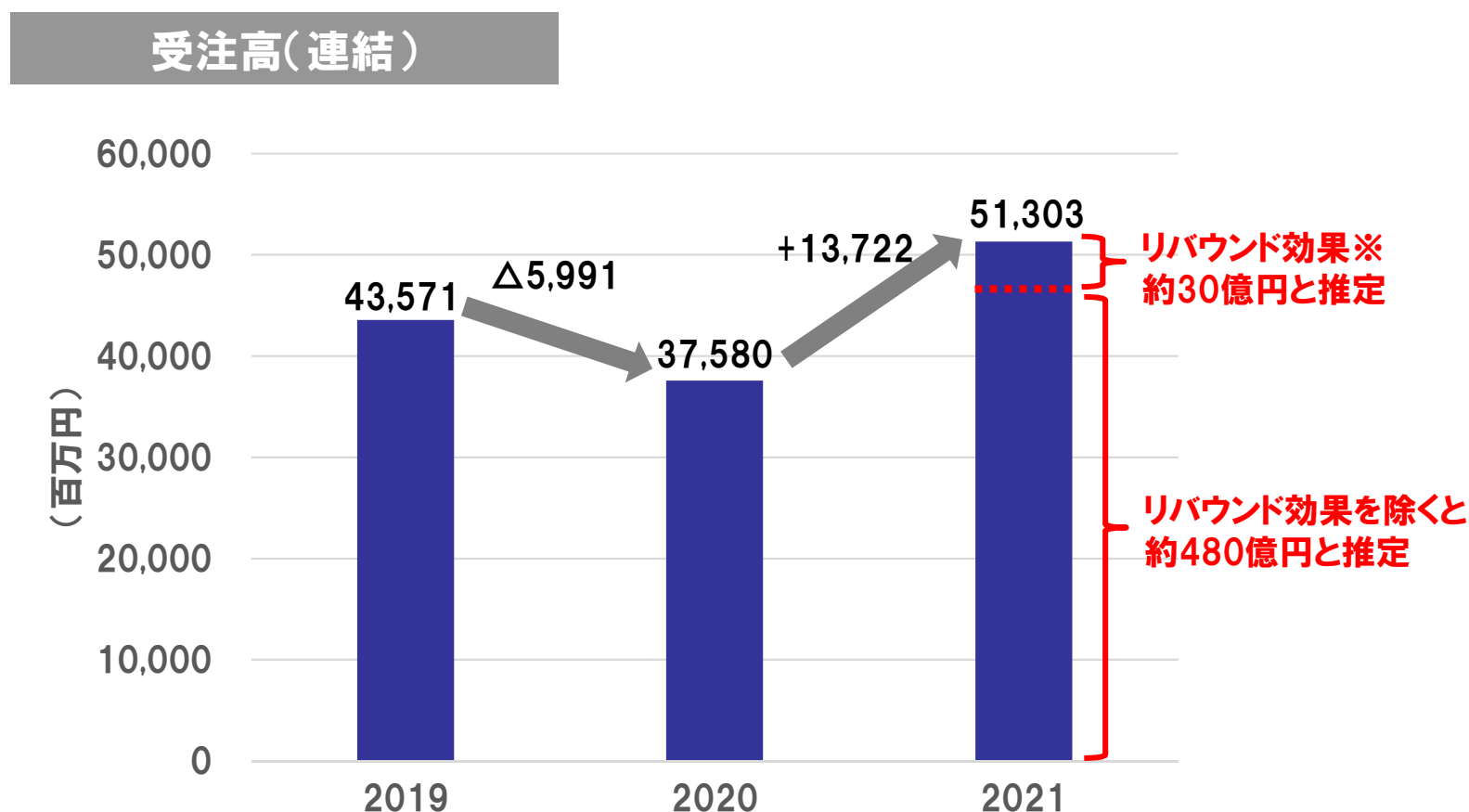
セグメント別の損益の状況

		(百万円)				
セグメント		2020年度 実績	2021年度 予想(22年2月)	2021年度 実績	前期比	予想比
装置事業	受注高	30,755	43,450	43,535	+41.6%	+0.2%
	売上高	30,669	35,000	34,518	+12.6%	△1.4%
	営業利益	2,062	1,920	1,370	△33.5%	△28.6%
サービス事業	受注高	6,153	6,450	6,771	+10.0%	+5.0%
	売上高	6,063	6,400	6,407	+5.7%	+0.1%
	営業利益	446	550	618	+38.5%	+12.4%
その他事業	受注高	976	1,200	1,265	+29.6%	+5.4%
	売上高	2,241	1,100	1,188	△47.0%	+8.0%
	営業利益	60	△70	△23	-	-
連結消去	受注高	△304	△300	△269	-	-
	売上高	△305	△300	△261	-	-
	営業利益	3	0	2	-	-
計	受注高	37,580	50,800	51,303	+36.5%	+1.0%
	売上高	38,668	42,200	41,852	+8.2%	△0.8%
	営業利益	2,572	2,400	1,968	△23.5%	△18.0%

2021年7月よりエスペックサーマルテックシステム株式会社を連結の範囲に含めています。

<考察>2021年度実績・受注高について

■受注高は2020年度のリバウンド効果もあり過去最高額



※リバウンド効果

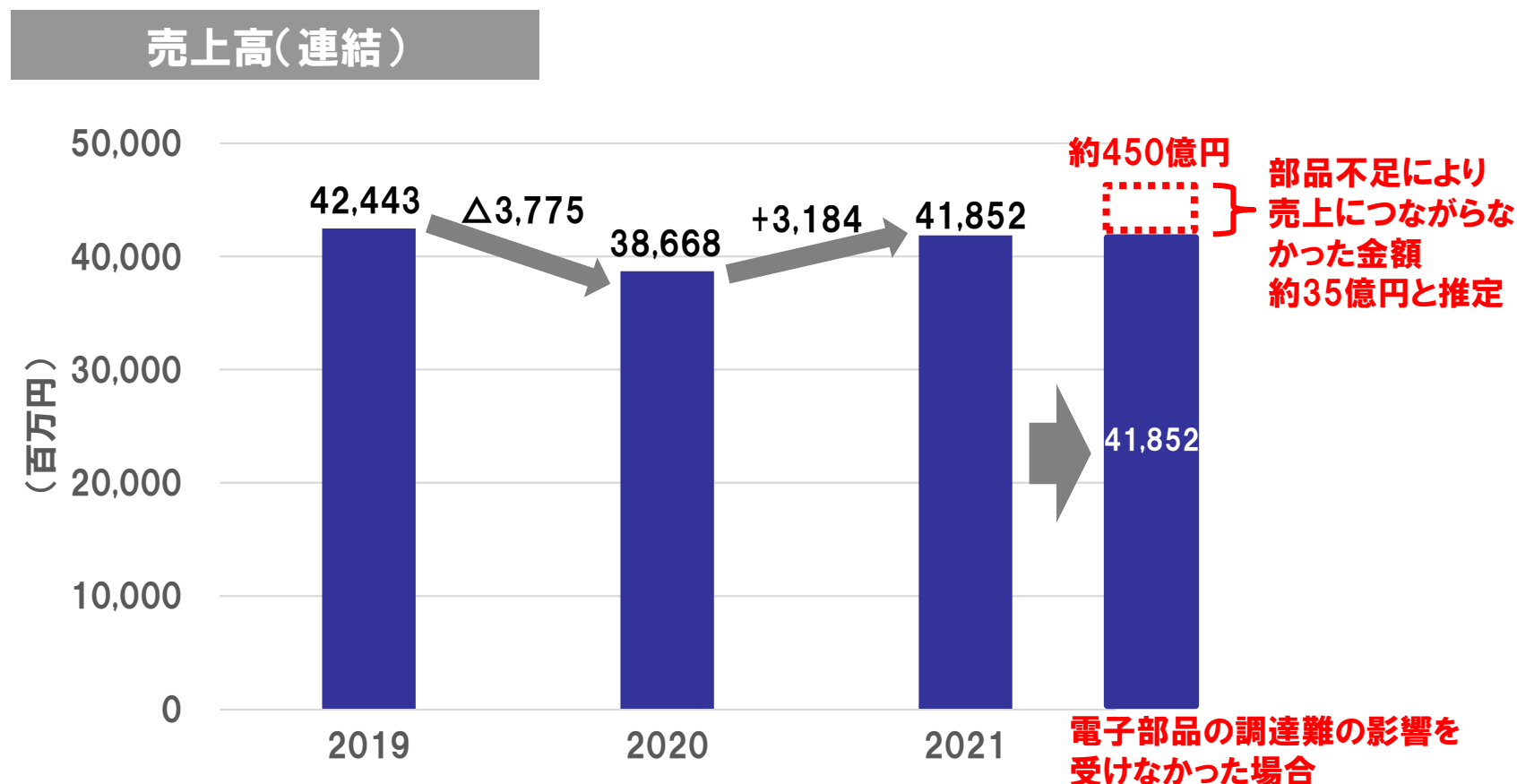
2020年度に計画された投資が2021年度に実施されたと想定する金額

<考察>2021年度実績・売上高について

■電子部品の調達難による生産リードタイムの長期化

世界的な半導体、電子部品不足により、生産完了ができず

調達力強化、代替品選定、設計変更などを行ったが、その努力を超える部品不足となった



2021年度実績・営業利益について

■営業利益額が増収にも関わらず大幅低下した理由

調達部材価格高騰

電子部品、部材の高騰、代替品への設計変更費用

生産効率の低下

生産リードタイム短縮に向けた生産工程変更

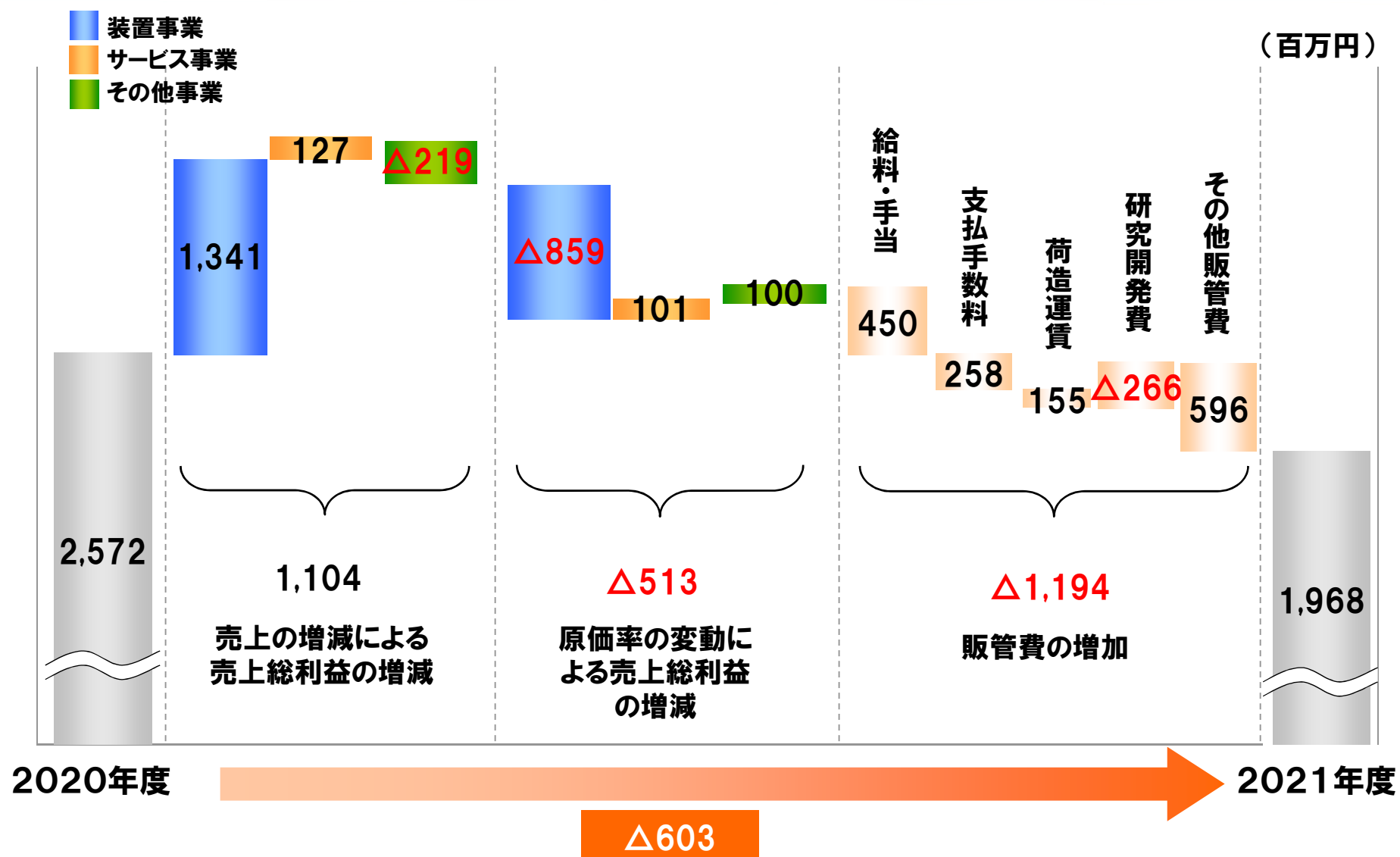
販管費の増加

活況な受注による見積や活動費の増加
物流費の高騰

■2月公表値から営業利益額が大幅低下した理由

- ・中国事業において物流の遅れにより連結ベースの売上が計上できず
- ・北米事業において想定以上に材料費が高騰

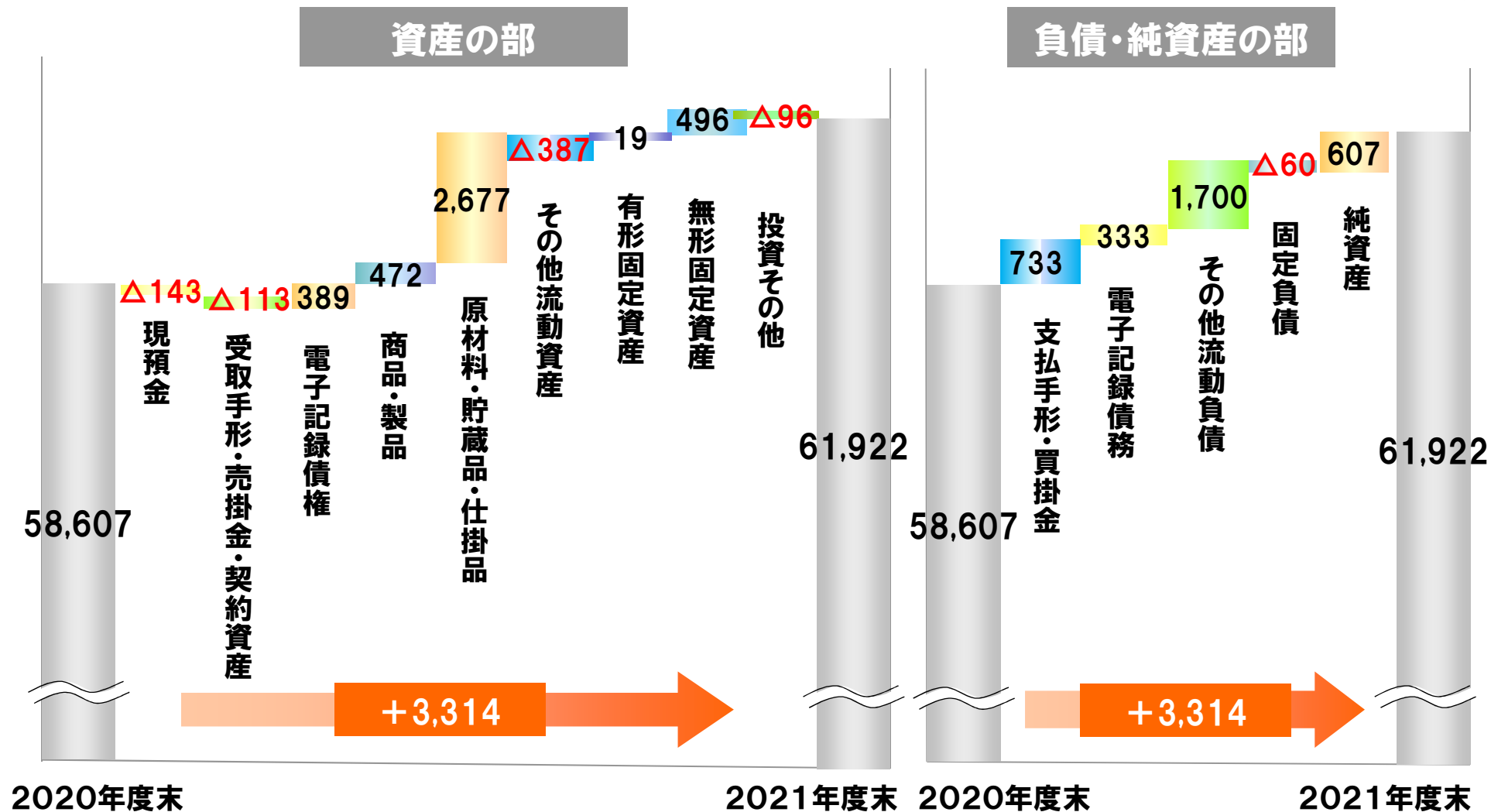
営業利益の増減要因分析



※合計値は全体の売上総利益率を用いて算出しています。

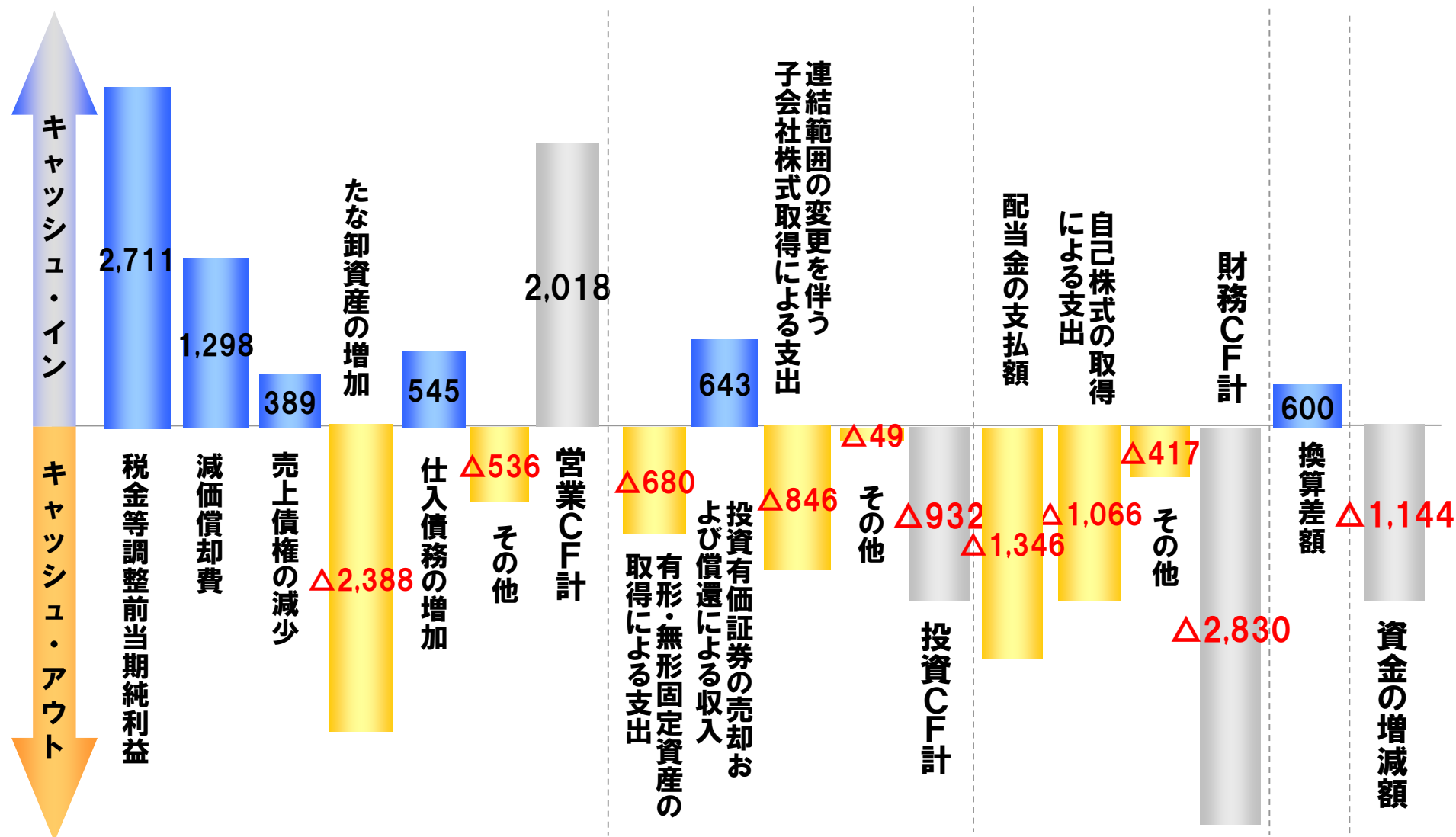
資産・負債の状況

(百万円)



キャッシュフローの状況

(百万円)



装置事業セグメント

(百万円)

	2020年度 実績	2021年度 予想(22年2月)	2021年度 実績	前期比	予想比
受注高	30,755	43,450	43,535	+41.6%	+0.2%
売上高	30,669	35,000	34,518	+12.6%	△1.4%
営業利益 [利益率(%)]	2,062 [6.7%]	1,920 [5.5%]	1,370 [4.0%]	△33.5%	△28.6%

環境試験器

- 国内では、エレクトロニクスを中心に汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに好調に推移
受注高は前期比で増加、売上高は前期並み
- 海外では、エレクトロニクス・自動車を中心に好調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加
特に中国、北米、欧州が増加

エナジーデバイス装置

- 自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、
受注高・売上高ともに前期比で増加

半導体関連装置

- メモリ、自動車関連の投資が継続し、受注高は前期比で増加、売上高は減少

サービス事業セグメント

(百万円)

	2020年度 実績	2021年度 予想(22年2月)	2021年度 実績	前期比	予想比
受注高	6,153	6,450	6,771	+10.0%	+5.0%
売上高	6,063	6,400	6,407	+5.7%	+0.1%
営業利益 [利益率(%)]	446 [7.4%]	550 [8.6%]	618 [9.7%]	+38.5%	+12.4%

アフターサービス・エンジニアリング

- 保守契約など予防保全サービスが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加

受託試験・レンタル

- 受託試験が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期比で増加

その他事業セグメント

(百万円)

	2020年度 実績	2021年度 予想(22年2月)	2021年度 実績	前期比	予想比
受注高	976	1,200	1,265	+29.6%	+5.4%
売上高	2,241	1,100	1,188	△47.0%	+8.0%
営業利益 [利益率(%)]	60 [2.7%]	△70 [△6.4%]	△23 [△2.0%]	-	-

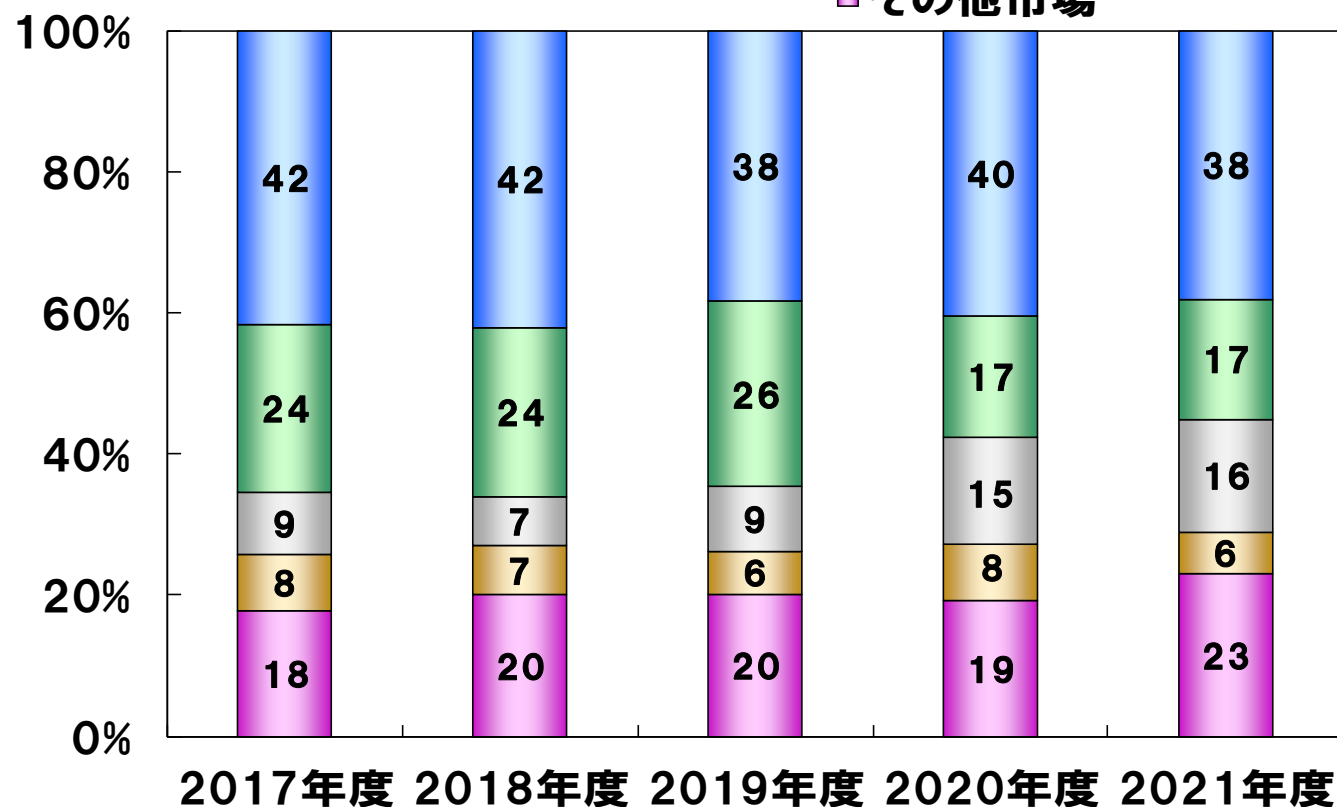
環境保全・植物育成装置

- 受注高は森づくりや水辺づくり、植物工場が増加
売上高は前期植物工場の大型案件があったため減少

市場別売上構成比

単 体 (装置事業)

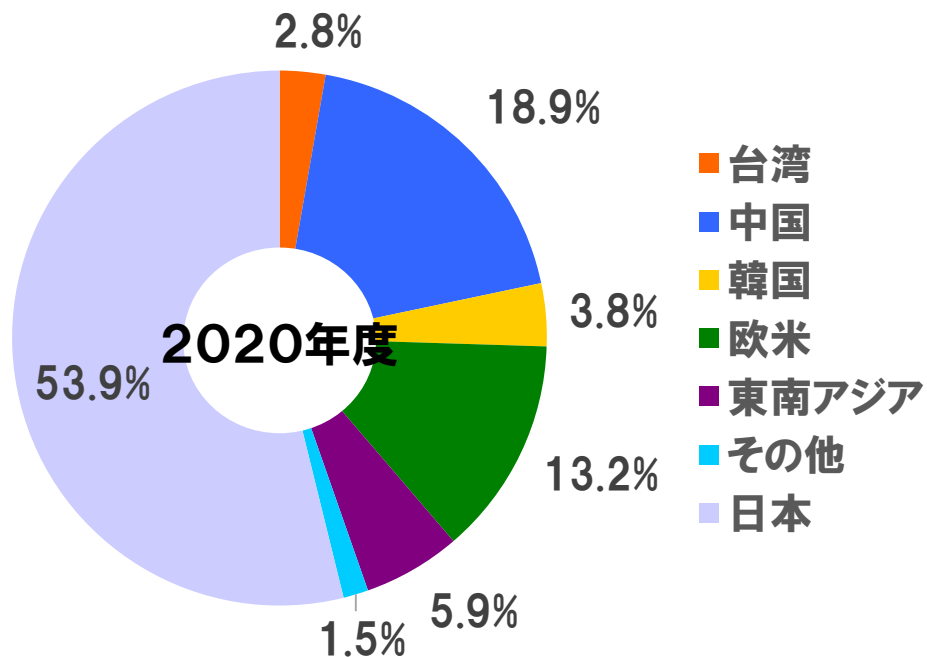
- 電子部品・電子機器市場
- 自動車市場
- 半導体市場
- 研究機関
- その他市場



地域別売上構成比

2020年度

海外売上高比率:46.1%

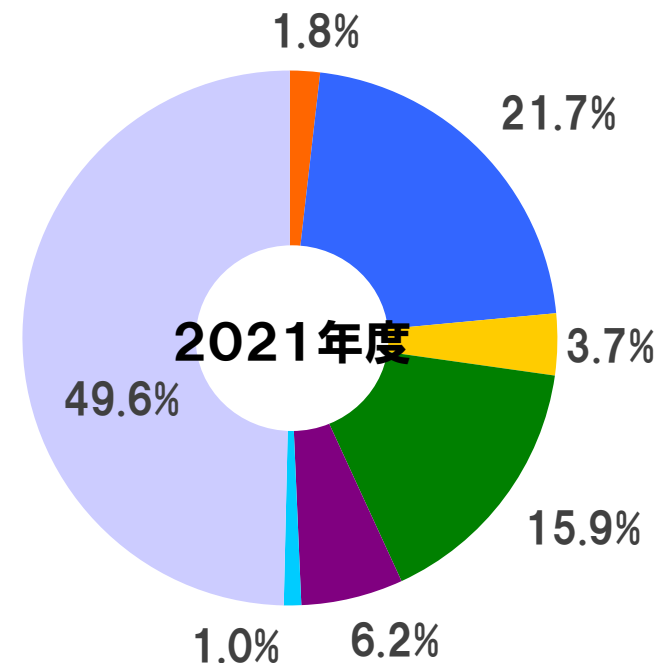


計 38,668百万円

(海外売上高:17,845百万円)

2021年度

海外売上高比率:50.4%



計 41,852百万円

(海外売上高:21,080百万円)

2022年度計画について

**経営環境は不透明で予測しにくい状況が継続しますが、
製品納期の正常化に全力で取り組み、
強い受注の収益化を果たします**

2022年度 業績予想

(百万円)

	2021年度	2022年度			
	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	前期比
受注高	51,303	24,000	26,000	50,000	△2.5%
売上高	41,852	23,500	26,500	50,000	+19.5%
売上総利益 [利益率(%)]	14,003 [33.5%]	8,350 [35.5%]	9,650 [36.4%]	18,000 [36.0%]	+28.5%
販管費 [販管費率(%)]	12,034 [28.8%]	6,400 [27.2%]	6,600 [24.9%]	13,000 [26.0%]	+8.0%
営業利益 [利益率(%)]	1,968 [4.7%]	1,950 [8.3%]	3,050 [11.5%]	5,000 [10.0%]	+153.9%
経常利益 [利益率(%)]	2,322 [5.5%]	2,000 [8.5%]	3,100 [11.7%]	5,100 [10.2%]	+119.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 [利益率(%)]	1,905 [4.6%]	1,300 [5.5%]	2,300 [8.7%]	3,600 [7.2%]	+88.9%
設備投資額	910	1,200	640	1,840	+102.2%
減価償却費	1,253	670	710	1,380	+10.1%
研究開発費	1,035	730	600	1,330	+28.5%
1株当たり当期純利益(円)	84.89	58.11	102.81	160.92	+89.6%

環境認識

- ・IoTや次世代自動車など先端技術分野を中心に引き続き好調に推移すると予想
- ・電子部品不足、中国ロックダウンの長期化を懸念

装置事業	環境試験器	日本 : 電子部品、半導体関連を中心に投資は活況 EV・自動運転関連も回復基調が継続 中国 : 半導体、電子部品、EV関連を中心に投資は活況 ロックダウン長期化による影響を懸念 ASEAN : 半導体関連を中心に緩やかな回復を見込む 北米 : EVや半導体関連を中心に投資は活況 欧州 : 自動運転やEV関連を中心に投資は活況
	エナジーデバイス装置	二次電池向けを中心に回復を見込む
	半導体関連装置	IoT向けを中心に投資は継続
サービス事業	アフター・エンジ 受託試験・レンタル	アフター・エンジン : 前期と同水準になると予想 受託試験 : 先端技術分野の試験需要が継続
その他事業	環境保全 植物育成装置	環境保全事業および植物工場ともに回復を見込む

セグメント別の業績予想

		2021年度	2022年度				(百万円)
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	前期比	
装置事業	受注高	43,535	20,200	21,700	41,900	△3.8%	
	売上高	34,518	20,000	22,100	42,100	+22.0%	
	営業利益	1,370	1,850	2,770	4,620	+237.0%	
サービス事業	受注高	6,771	3,200	3,400	6,600	△2.5%	
	売上高	6,407	3,100	3,400	6,500	+1.4%	
	営業利益	618	150	200	350	△43.4%	
その他事業	受注高	1,265	750	1,050	1,800	+42.2%	
	売上高	1,188	550	1,150	1,700	+43.1%	
	営業利益	△23	△50	80	30	－	
連結消去	受注高	△269	△150	△150	△300	－	
	売上高	△261	△150	△150	△300	－	
	営業利益	2	0	0	0	－	
計	受注高	51,303	24,000	26,000	50,000	△2.5%	
	売上高	41,852	23,500	26,500	50,000	+19.5%	
	営業利益	1,968	1,950	3,050	5,000	+153.9%	

2022年度の主な取り組み

装置事業

- ・先端技術分野の試験ニーズに応える製品ラインアップの拡充
- ・大型製品の海外市場投入によるカスタム製品のグローバル展開
- ・欧州市場向け製品の投入
- ・グローバルカスタマーを中心とする販売強化

サービス事業

アフターサービス : 新サービス「スーパーサポートプラン」による予防保全サービスの拡大
受託試験 : 先端技術分野向け試験サービスの拡充

新規事業

医薬品コールドチェーン事業や食品機械事業における市場浸透に向けた取り組み強化

2022年度のESGの主な取り組み

■E(環境)

- ・第8次環境中期計画(2022～2025年度)を推進
- ・地球温暖化対策:低GWP冷媒への置き換え
製造など事業活動におけるCO₂排出量削減
- ・生物多様性保全活動:エスペックミックスの事業による貢献
「法人の森」運営による保全活動の推進

■S(社会)

- ・社員(管理職・一般)への学び直し機会の拡大
- ・女性管理職の育成など多様な人材の活躍推進

■G(ガバナンス)

- ・2022年4月1日、社長交代し新体制スタート
- ・2022年6月23日、監査等委員会設置会社へ移行予定
目的:取締役会における審議の充実化、監督機能の強化

2022年度の投資計画

戦略投資

3.4億円

通常投資

15.0億円

設備投資 合計

18.4億円

研究開発費

13.3億円

主な投資内容

- ・生産能力拡充や効率化
- ・受託試験設備の拡充
- ・アフターサービスのシステム刷新
など

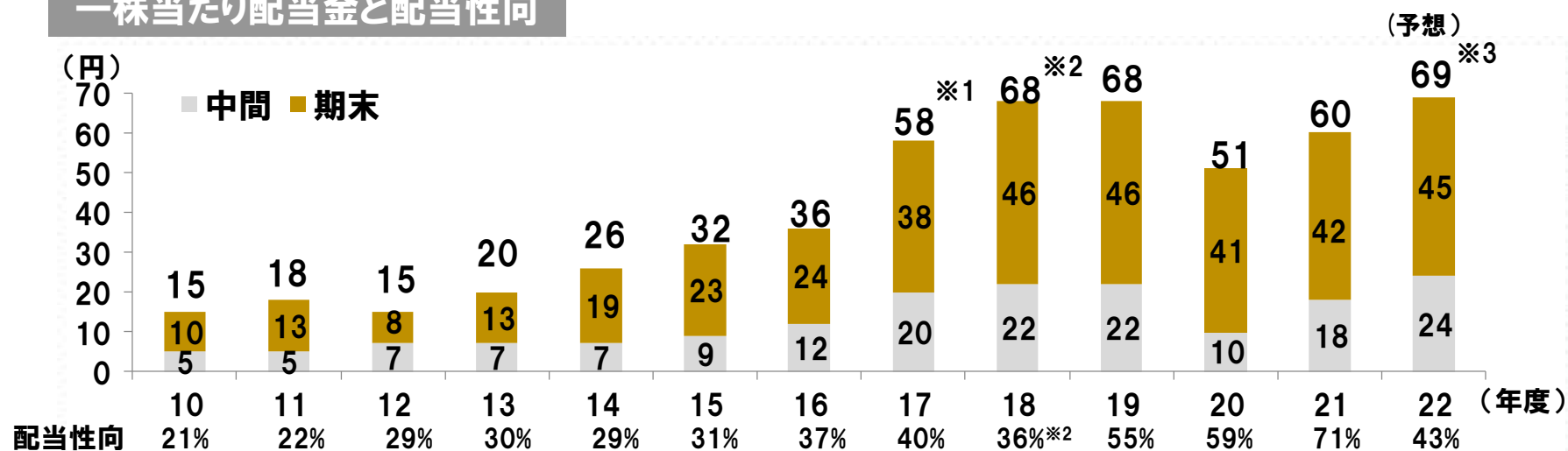
2022年度 配当予想

利益配分に関する基本方針

配当については継続性と連結配当性向を勘案して決定することを基本としていますが、2022年5月13日の取締役会において配当基本方針を以下のとおり改定しました。

- ・配当性向30%に加え、予定必要資金の超過金額の1/3を目途に配当として上乘せする
- ・安定配当として年20円の配当金を利益水準に関わらず維持するが、2期連続で最終赤字の場合は見直しを行う
- ・必要な内部留保の水準を考慮しつつ、自己株式取得を機動的に実施する

一株当たり配当金と配当性向



※1.2017年度は創業70周年記念配当2円(中間1円、期末1円)を含む

※2.2018年度は海外連結会社の決算期が15ヵ月間の変則決算 12ヵ月とした場合の配当性向は39%(参考値)

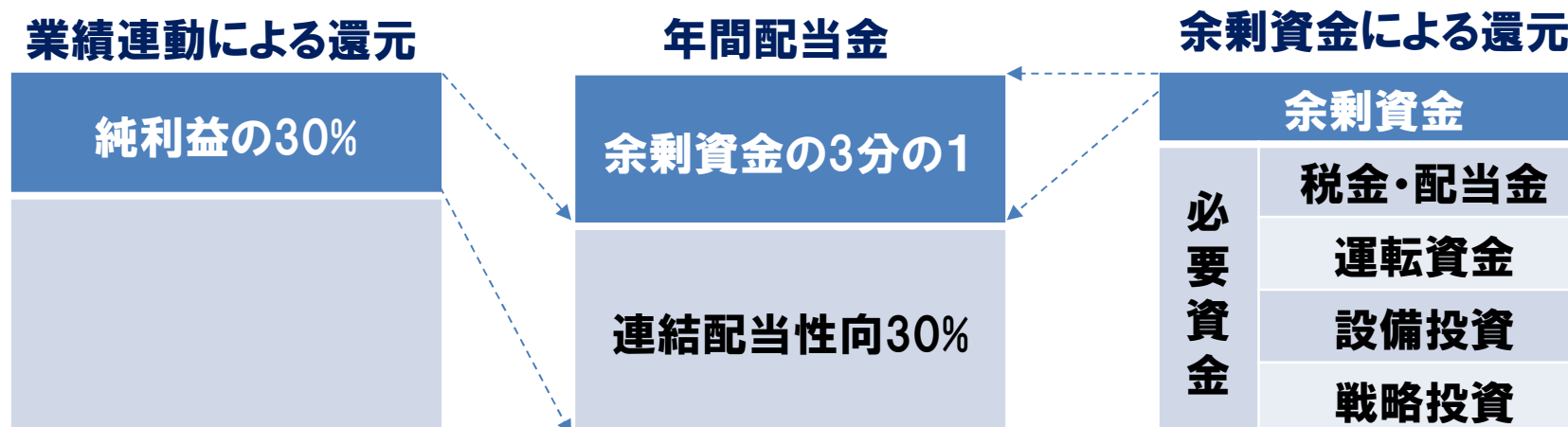
※3.2022年度は創業75周年記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む

配当基本方針

継続性と連結配当性向を勘案して決定することを基本とする

配当性向30%に加え、予定必要資金の超過金額の1/3を目途に上乗せする

また、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、自己株式取得を機動的に実施する



※安定配当として年20円の配当金を利益水準に関わらず維持するが、2期連続で最終赤字の場合は見直しを行う

中期経営計画 「プログレッシブ プラン2025」

計画実施期間 2022～2025年度

前中計「プログレッシブ プラン2021」振り返り

基本方針

－戦略投資と着実な「質の向上」による安定継続成長－

- ・成長分野をターゲットとしたグローバル化とカスタム対応力の向上
- ・業績変動の緩和と次代の成長のための新分野事業の開発

- ・2018年度に過去最高業績となり、営業利益目標を達成
- ・2019年度、2020年度は米中摩擦や新型コロナウイルス感染拡大により事業環境が悪化
- ・2020年度後半から受注は回復し、2021年度は過去最高の受注高となったが
部品調達難により収益につながらず

前中計「プログレッシブ プラン2021」 経営目標と実績

(百万円)

	中計2017	中計2021				
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2021年度 当初目標
売上高	44,069	50,580 12ヵ月47,060	42,443	38,668	41,852	52,000
営業利益	4,602	5,827 12ヵ月5,470	3,742	2,572	1,968	5,200
営業利益率 (%)	10.4%	11.5% 12ヵ月11.6%	8.8%	6.7%	4.7%	10.0%
ROE(%)	8.6%	10.5% 12ヵ月9.9%	6.6%	4.5%	4.2%	8.5%
海外売上高 比率	44.2%	51.0% 12ヵ月47.5%	43.9%	46.1%	50.4%	50%
<参考> 為替レート (USドル)	112円	110円	108円	106円	112円	110円 (想定)

※2018年度は、海外連結子会社の決算対象期間が15ヵ月となる変則決算。12ヵ月の場合の参考値も記載しています。

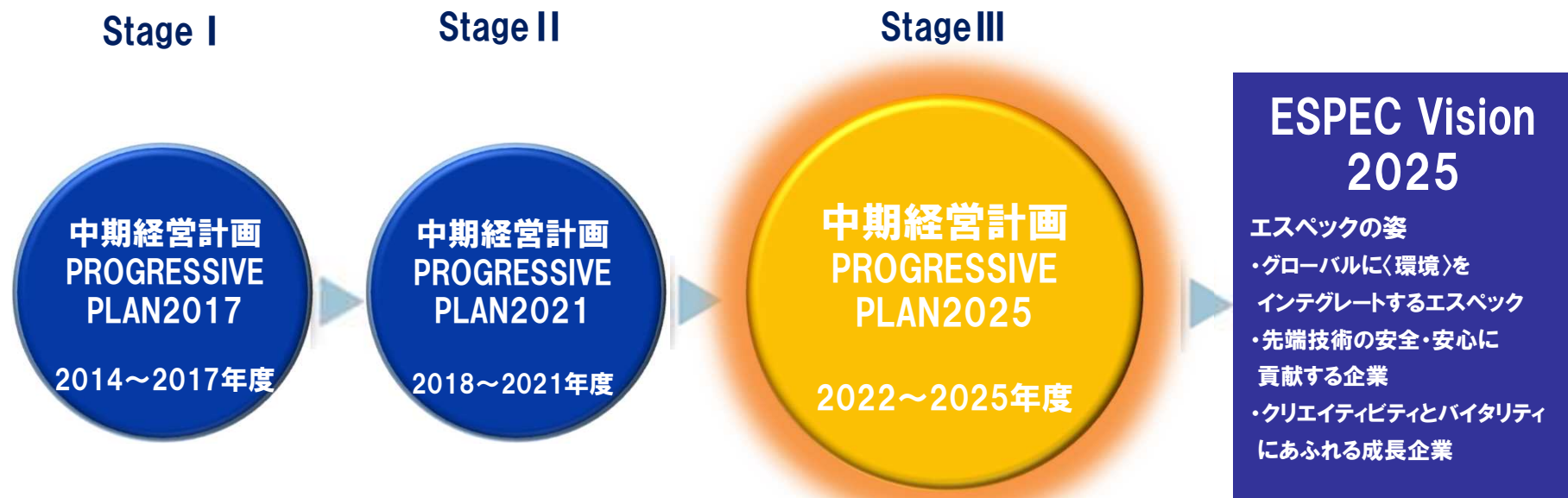
前中計「プログレッシブ プラン2021」成果と課題

ターゲット市場である先端技術分野において受注・売上を拡大し、デジタル化・脱炭素社会に向かって成長する事業の基盤づくりができた。経営環境が急激に変化するなか対応力強化が課題

中計2021の重点戦略	中計2021の成果	経営課題
装置事業 ・自動車、IoT分野での拡大 ・環境因子技術の拡充 ・新規分野事業の開拓	・IoT分野での受注拡大 ・カスタム製品の収益改善 ・オープンイノベーションの推進 ・M&Aによる液流体制御技術獲得 ・ワクチンコールドチェーン向け製品投入	・先端技術分野ニーズの先取り、商品化 ・グローバル化のさらなる推進 ・エネルギーデバイス装置、半導体関連装置の販売拡大 ・新規事業の収益化 ・安定調達
サービス事業 ・サービスメニュー開発 ・受託試験事業の拡充	・ITを活用した新サービスの拡充 ・受託試験設備の増強、サービス拡充	
グローバル ・マーケティング強化 ・ものづくり体制強化	・中国事業の拡大 ・欧州市場の開拓 ・東南アジアの技術サポート体制強化 ・生産能力の拡充(日本・米国)	
経営基盤強化・ESG ・環境中計推進、SDGs貢献 ・人材育成、ダイバーシティ ・コーポレートガバナンス強化	・サステナビリティ方針策定、重要課題特定 ・気候変動対策の強化、CDP Bスコア ・教育制度拡充、シニア社員活躍推進 ・CGコードへの対応	・サステナビリティ経営の推進 ・組織の活性化と人材育成 ・グループのガバナンス強化

新中計「プログレッシブ プラン2025」の位置づけ

「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて、Stage I ～ IIIの4カ年ごとの中期経営計画を策定・実行
2022年度をスタートとする新中計は最終ステージであり、戦略を着実に遂行しビジョン実現を目指す



新中計「プログレッシブ プラン2025」全体構成

基本方針

個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する

- ・IoT・次世代自動車市場に貢献する商品・サービス提供に向けた積極的な成長投資
- ・ビジネスチャンスと不測の事態に対する変化対応力を高める

中期経営戦略

1. 環境試験事業戦略
 2. グローバル戦略
 3. 新規事業戦略
 4. モノづくり改革とDX戦略
-
5. 組織開発・人材開発戦略
 6. 経営基盤強化戦略
(環境・社会・ガバナンス)

新中計「プログレッシブ プラン2025」 経営目標

	2021年度 実績	2025年度 目標	増加率
売上高	418億円	550億円	+30%
営業利益	19億円	70億円	+260%
営業利益率	4.7%	12.7%	+8pt
ROE	4.2%	10%	+5.8pt

＜参考＞ 為替レート(USドル) 2021年度実績112円 2025年度想定115円

事業セグメント別 経営目標

(百万円)				
項目	事業セグメント	2021年度実績	2025年度目標	増加率
売上高	装置事業	34,518	45,900	+30%
	サービス事業	6,407	7,700	+20%
	その他事業	1,188	1,800	+50%
	消去	△261	△400	-
	計	41,852	55,000	+30%
営業利益 [利益率(%)]	装置事業	1,370 [4.0%]	5,950 [13.0%]	+330%
	サービス事業	618 [9.7%]	1,000 [13.0%]	+60%
	その他事業	△23 [△2.0%]	50 [2.8%]	-
	消去	2	0	-
	計	1,968 [4.7%]	7,000 [12.7%]	+260%

重点市場(先端技術分野)



デジタル化・脱炭素化



IoT分野

高速データ通信
携帯端末、基地局

最先端半導体
高速グラフィックデバイスなど

データストレージ
メモリ、サーバー

次世代自動車分野

電動化
バッテリー、パワー半導体、モーター

自動化
カメラ、ミリ波レーダー、LIDAR

コネクテッド化
車載ネット端末、ディスプレイ

環境試験のトータルコーディネーターへ！
装置・サービス・技術で高度化する試験需要を獲得

高度化する試験の拡大

高発熱
急速な温度変化
大型化



1. 環境試験事業戦略 装置事業セグメント

装置事業

「世界の先端技術にとって不可欠な存在！」

- 1 重点先端技術分野（IoT、次世代自動車）の製品ラインアップの拡充
- 2 カスタム製品のグローバルでの競争力強化と新市場開拓
- 3 オープンイノベーションの推進による新環境因子技術の拡充

中期経営目標

（百万円）

	2021年度 実績	2025年度 目標	増加率
売上高	34,518	45,900	+30%
営業利益 [利益率(%)]	1,370 [4.0%]	5,950 [13.0%]	+330%

1. 環境試験事業戦略 サービス事業セグメント

サービス事業

「お客さまの面倒くさいに貢献！」

- 1 お客さまの悩みを解決するトータルテクニカルサポート業への転換
- 2 先端技術分野向け試験の拡充と試験技術の高度化

中期経営目標

(百万円)

	2021年度 実績	2025年度 目標	増加率
売上高	6,407	7,700	+20%
営業利益 [利益率(%)]	618 [9.7%]	1,000 [13.0%]	+60%

2. グローバル戦略

グローバル事業

「世界の先端技術開発に貢献！」

1 中国、韓国、欧州におけるマーケティングの強化

	2021年度 実績	2025年度 増加率目標
中 国	90億円	+ 50%
韓 国	15億円	+ 100%
欧 州	18億円	+ 50%

3. 新規事業戦略

新規事業

「新たな事業の柱を確立！」

1 新規事業の基盤確立と新たな分野へのチャレンジ

医薬品コールド
チェーン事業

食品機械事業

サーマルソリュー
ション事業

生物多様性
ビジネス

4. モノづくり改革とDX戦略

モノづくり改革

「新ニーズへの一番乗りを実現するモノづくり！」

- 1 デジタル技術による先進的カスタマイズモノづくり

DX戦略

「ビジネスモデルの変革！」

- 1 データ活用による顧客接点強化と社内情報蓄積・共有
- 2 デジタル技術によるビジネススタイルの刷新

5. 組織開発・人材開発戦略、6. 経営基盤強化戦略

組織開発・人材開発

「クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業へ！」

- 1 企業理念の浸透と自律的な社員が育つ組織づくり
- 2 リーダーシップ改革と学び直しの推進
- 3 DX、グローバル人材育成と多様な社員の活躍推進

経営基盤強化

「持続的成長を支える基盤づくり！」

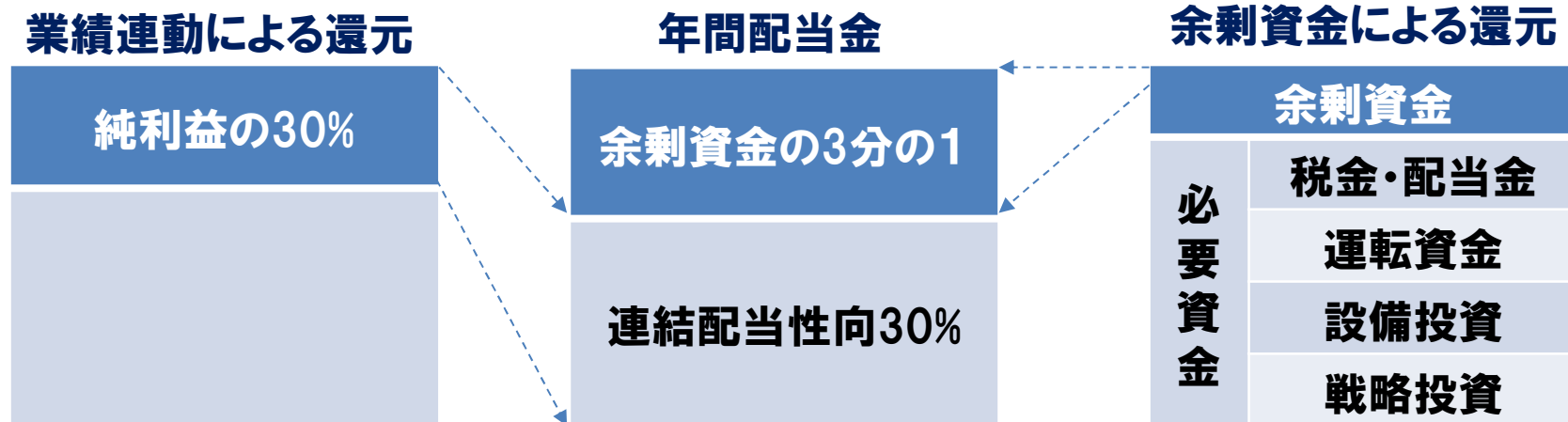
- 1 安定調達と品質システムのレベルアップ
- 2 持続的で健全な成長を支えるコーポレートガバナンス
- 3 第8次環境中期計画の達成

財務戦略と株主還元

- 収益性と効率性の向上をはかり、持続的成長に向けた成長投資（M&A含む）を積極的に行う
- 財務基盤の安定と資本効率の向上を目指す 目標:ROE10%
- 必要な内部留保の水準を考慮しつつ、自己株式取得を機動的に実施する

<配当基本方針>

配当性向30%に加え、予定必要資金の超過金額の1/3を目途に上乗せする



※安定配当として年20円の配当金を利益水準に関わらず維持するが、
2期連続で最終赤字の場合は見直しを行う

第8次環境中期計画(2022～2025年度)

基本方針

グリーンテクノロジーを開発されているお客さまへの事業を通じた貢献

地球温暖化対策および生物多様性保全活動を中心に強化

<2025年度 目標>

- SCOPE3 CO₂排出量を2019年度比10%削減
- SCOPE1+2 CO₂排出量を2019年度比55%削減
- エスプレックミック植樹本数50,000本・CO₂固定貢献95t（累計）
- 兵庫県三田市「法人の森」運営による生物多様性保全活動

投資計画

	2018～2021年度 実績	2022～2025年度 目標	増加率
戦略投資	43.5億円	60～65億円	+40～50%
通常投資	18億円	30～35億円	+70～90%
合計	61.5億円	90～100億円	+50～60%
研究開発費	48億円	60億円	+25%
人材投資	2.8億円	4.8億円	+70%

主な投資内容

生産能力拡充や効率化、受託試験設備の拡充、
新サービス拡充、M&Aなど

**この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。
それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、
当社が計画・予測したものであります。
実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは
異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものでは
ございません。**

【お問い合わせ先】

エスペック株式会社

〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6

TEL 06-6358-4744 FAX 06-6358-4795

e-mail ir-div@espec.jp

**サステナビリティ推進部 部長 中川
IR・広報グループ 大川・姜**